

今日のトピック 安倍首相の決断と市場動向

増税延期と衆院解散を決断、再び景気浮揚を図れるか

ポイント1 消費税率10%は2017年4月に延期

衆議院は解散総選挙へ

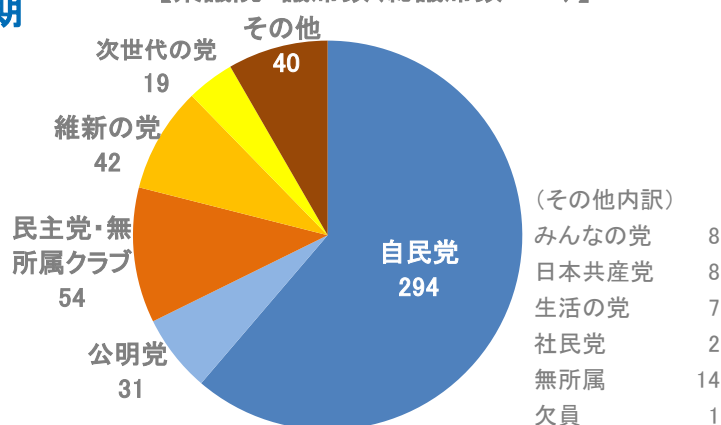
- 安倍首相は18日夜に会見し、消費税率の10%への引き上げを、予定していた2015年10月から1年半延期して、2017年4月からとする方針を表明しました。
- また、消費税率引き上げ延期の是非を問うため、2014年11月21日時点で衆議院を解散し、12月14日に総選挙を実施することも明らかにしました。前回の衆議院総選挙は2012年12月16日に投開票され、自民党が単独過半数を占め、政権与党へ復帰しました。

ポイント2 GDPは予想外のマイナス

株価乱高下、為替は円安傾向持続

- 10月31日に発表された日銀の金融緩和策拡充をきっかけに急速に円安が進み、日経平均株価は10月30日から11月14日まで約1,800円値上がりしていました。
- 17日、消費税増税の判断材料とされた日本の7-9月期実質GDP成長率は、前期比年率▲1.6%と予想外の2四半期連続マイナス成長となりました。これを受け、発表当日の日経平均株価は前日比▲517円3銭と大幅に下落、翌18日は同+370円26銭と大幅に反発し株価は乱高下しました。首相会見翌日の19日には、景気の先行きへの不透明感が高まるなか、日銀が金融政策を据え置くなど当面の材料は出尽くしたと見られ、日中一進一退で推移したのち、同▲55円31銭と下落しました。また米ドル円レートは117円台前半に円安が進んでいます。

【衆議院 議席数(総議席数:480)】



(出所) 衆議院HPのデータ(2014年11月11日現在)
を基に三井住友アセットマネジメント作成

【日経平均株価と米ドル円レート】(円/米ドル)



(注) データの期間は2014年1月6日～2014年11月19日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 景気対策と財政健全化のバランスをどのように取るのが政策の焦点

- 前回の衆議院解散総選挙から約2年、安倍政権は①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略を三本の矢として、円安・株高により景気回復を実現してきました。ただし、景気の腰が強いまま消費税率が8%に引き上げられ、その影響が予想外に景気の重しとなっています。
- 政権は増税を延期することによって、消費者マインドや実質所得の低下に歯止めをかけ、景気のテコ入れを図る狙いと見られます。一方、社会保障費の財源が見込みより減ることで、財政健全化の進展は一步後退となります。今後は景気対策と財政健全化のバランスをどのように取るかが政策の焦点となりそうです。

ここも チェック!

2014年11月17日【デイリー No.1,993】日本のGDP成長率(7-9月期)と市場動向
2014年11月04日【デイリー No.1,982】日銀追加緩和後の市場動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。